

に占めるこどもの割合は11.5% (同0.2ポイント減)で、1975年から49年連続で低下し、過去最低となった。

2022年10月1日現在のこどもの数を都道府県別にみると、全都道府県で前年から減少した。こどもの数が1000万人を超えたのは、東京、神奈川、大阪の3都府県であった。

こどもの割合をみると、沖縄が16.3%で最も高く、滋賀と佐賀がともに13.2%で続いた。一方、秋田が9.5%で最も低く、次いで青森の10.2%、北海道の10.3%が低かった。

中益陽子氏と百瀬優氏の二人が受賞

山口新一郎賞を決定

年金シニアプラン総合研究機構(理事長 高山憲之氏)は5月8日、2023年度の山口新一郎賞の受賞論文の選定結果を公表した。

山口新一郎賞は、故山口新一郎厚生省年金局長の遺族の寄付

のもとに設置され、年金に関する調査研究の振興に資するため、広く周知されることが望ましい論文の執筆者に対し授与されている。

今年度は、中益陽子氏(亜細亜大学法学部教授)の論文「社会保障制度における個人単位と世帯単位―年金制度を中心として―」(年金と経済第40巻第3号(2021年10月))と、百瀬優氏(流通経済大学経済学部教授)の論文「遺族年金の性格と現行制度の問題」(年金と経済第41巻第3号(2022年10月))が受賞した。

中益氏の論文は、社会保障制度を個人単位と世帯単位のいずれで構築すべきかについて、それぞれの根拠となる様々な事情を制度の趣旨に即して考慮しながら、最も妥当な単位を模索している。百瀬氏の論文は、日本の遺族年金がどういった性格を重視したものかを確認し、これからの制度のあり方や現行制度の論点をあげ、課題と改革の方向性を論じている。

統計クック

金融知識の自己評価と客観的評価

今回は、前回に続き金融広報中央委員会の調査から、金融知識の自己評価と客観的評価についてみてみよう。

表の「正誤問題の正答率」の欄は、18〜79歳の方々の金融知識・判断力に関する正誤問題への正答率、「金融知識に関する自己評価」の欄は、金融知識について「とても高い」と自己評価した者を100、「どちらかといえば高い」とした者を75などとして対象者の平均値を算出したものだ。そして、それぞれ、全国平均を100として指数化してその差をみたく「差異」の欄となる。

一つは、年齢が高いほど「正誤問題の正答率」が高いことがわかる。また、「金融知識に関する自己評価」も

年齢が高い層で高いが「正誤問題の正答率」に比べると年齢間の相違は小さく、「差異」の欄をみると若年層で自信過剰(客観的評価<自己評価)、中・高齢層で自信不足(客観的評価>自己評価)の傾向とみるができる。

データの読み方に様々留意は必要だろうが、若い頃からの金融教育の大切さを考えさせられるなど、興味深い分析ではないだろうか。

表 金融知識等にかかる自己評価と客観的評価

	客観的評価		自己評価		差異 (A-B)
	正誤問題の 正答率 (%)	全国平均を100 とした指数 (A)	金融知識に關 する自己評価	全国平均を100 とした指数 (B)	
18-29 歳	41.2	74.0	36.1	92.5	▲ 18.5
30 歳代	48.8	87.7	36.8	94.2	▲ 6.5
40 歳代	53.0	95.2	36.5	93.5	1.7
50 歳代	58.6	105.2	38.2	97.7	7.6
60 歳代	64.1	115.2	42.2	108.0	7.3
70 歳代	65.6	117.8	44.0	112.6	5.2
合計	55.7	100.0	39.1	100.0	0.0

※「客観的評価」は正誤問題の正答率。「金融知識についての自己評価」は、「とても高い=100」、「どちらかといえば高い=75」、「平均的=50」、「どちらかといえば低い=25」、「とても低い=0」、「わからない=計算対象外」として集計対象者の平均値を算出したもの。両者の差異は、それぞれ全国平均を100とする指数で比較(マイナス(▲)は自信過剰、プラスは自信不足を示している)。
資料:金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」